

世界水資源関連株式ファンド

追加型投信／内外／株式

信託期間：2023年4月3日から2033年4月1日まで

基 準 日 : 2024年3月29日

決算日：毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）

回次コード : 2800

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2024年3月29日現在

基準価額	12,966 円
純資産総額	52億円

期間別騰落率	ファンド
1ヶ月間	+4.4 %
3ヶ月間	+12.8 %
6ヶ月間	+24.0 %
1年間	---
3年間	---
5年間	---
年初来	+12.8 %
設定来	+34.6 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

分配金合計額 設定率：400円

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド	運用会社名	ファンド名	合計90.7%
			比率
インパックス・アセットマネジメント・リミテッド	BNPパリバ・ファンズ	アクア(UI15 JPY CAPクラス)	90.7%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド		0.0%

*分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	42	94.1%
国内株式	3	4.1%
短期資産等		1.8%
合計		100.0%

規模別構成 合計98.2%

規模	比率
大型株	57.8%
中小型株	40.4%

※大型株:時価総額100億米ドル以上、中小型株:時価総額100億米ドル未満。

通貨別構成	合計98.2%	国・地域別構成	合計98.2%
通貨名	比率	国・地域名	比率
米ドル	50.0%	米国	50.0%
ユーロ	15.3%	英国	14.0%
英ポンド	14.0%	スイス	6.9%
スイス・フラン	6.9%	フランス	4.7%
日本円	4.1%	オランダ	4.6%
スウェーデン・クローナ	2.5%	日本	4.1%
デンマーク・クローネ	2.5%	ドイツ	2.5%
豪ドル	1.5%	スウェーデン	2.5%
カナダ・ドル	1.2%	デンマーク	2.5%
韓国ウォン	0.3%	その他	6.5%

業種別構成 合計98.2%

業種名	比率
資本財・サービス	57.8%
公益事業	19.0%
素材	13.8%
ヘルスケア	4.5%
一般消費財・サービス	1.7%
情報技術	1.6%

水関連企業への投資割合

水関連企業	98.2%
-------	-------

※水関連企業は、水資源関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、

または水資源関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、

または水資源関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

水資源関連ビジネスのエクスプロージャー

水資源関連ビジネス	55.5%
-----------	-------

※水資源関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト 合計98.2%

テーマ名	比率
水インフラ	49.1%
水処理・効率化	30.2%
水道事業	19.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率
ウェオリア・エンバロイメント	フランス	公益事業	水道事業	4.7%
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.3%
セバーン・トレント	英国	公益事業	水道事業	3.5%
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	3.5%
ペンテア	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.3%
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.2%
アイデックス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.1%
ファーガソン	英国	資本財・サービス	水インフラ	3.0%
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	2.9%
アルバーツ	オランダ	資本財・サービス	水インフラ	2.8%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※テーマ区分は、インパックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

【投資環境】

利下げ開始時期を巡る思惑が株価を左右

グローバル株式市場は上昇しました。月前半は、ECB（欧州中央銀行）が理事会でインフレ見通しを引き下げ、欧州の利下げ期待が高まったことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の議会証言を無難に通過したことなどを受け、上昇しました。月後半は、米国の利下げ開始先送り観測から下落した場面もありましたが、FOMC（米国連邦公開市場委員会）にて年内の利下げ回数の見通しが中央値で変わらなかったことが好感され、続伸しました。

投資対象通貨はおおむね対円で上昇

為替市場では、投資対象通貨はおおむね対円で上昇しました。日銀は、マイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域の中央銀行に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから緩やかな円安基調となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。保有株式が上昇したことが主な上昇要因です。

個別銘柄では、良好な業績に加え、利益見通しの継続的な改善が示された大手水処理会社のペントニア（水インフラ、米国）や、巨大プロジェクトに支えられている非住宅用市場の中長期的な成長機会に対する期待が高まっている配管・空調関連機器販売会社のファーガソン（水インフラ、英国）などの株価が上昇しました。一方で、決算において利益率の高いセグメントの売上が減少した蒸気システムエンジニアリング会社のスパイラックス・サーコ・エンジニアリング（水インフラ、英国）や、英国大手水道会社の不祥事の影響により英国水道事業セクターのセントチメントが悪化するなか、英金融当局による利下げ期待が後退したことと相まって上下水道持株会社のペノン・グループ（水道事業、英国）などの株価が下落しました。

当月は、公益事業会社のセバーン・トレント（水道事業、英国）や水道・廃棄物処理会社のヴェオリア・エンバイロメント（水道事業、フランス）などを買い増した一方で、ポンプメーカーのアイデックス（水処理・効率化、米国）や鋼管メーカーのミューラー・ウォーター・プロダクツ（水インフラ、米国）などを一部売却しました。新規組み入れ、または全売却した銘柄はありませんでした。

運用のポイント

当ファンドは3つの「水資源関連テーマ」（「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」）をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行っています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

【今後の見通し・運用方針】

今後の見通し

昨年来の株式相場は、市場が経済状況の悪化や金利上昇を見込んだ下落局面と、これらの懸念が和らいだ上昇局面が混在しており、当ファンドのパフォーマンスはマクロ経済の動向から影響を受けました。一方で、このような変動の大きな環境においても、当ファンドが保有する多くの銘柄は底堅い業績を達成しており、株価が上昇しています。

パイプ、メーター、ポンプ、バルブなどのインフラ・ソリューションを提供する企業は、製造業の国内での事業再開（オンショアリング）や、インフラの近代化を目的とした投資計画（インフラ投資雇用法、インフレ抑制法、CHIPS法など）から得られる成長機会を捉えることが期待されます。また、環境分野に強みを持つコンサルティング会社や水処理事業会社などは、水質改善のための規制強化から恩恵を受けています。さらに、世界的なPFAS（有機フッ素化合物）問題への対処や、米国の不動産セクターと製造業の活況は、これら企業の利益成長を後押しすると考えています。

当ファンドで保有する、これらのソリューションを提供する企業は、いかなる景気サイクルの局面においても、成長機会を捉え続けることができると考えています。

今後の運用方針

足元、当ファンドの予想利益成長率は上昇しており、市場平均を上回っています。上記の中長期的な要因に加え、水テマおよび当ファンドの長期的な原動力は依然として有効であると考えています。引き続き、日本を含む世界の水に関連する事業を行う企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。

銘柄名(国・地域名／業種名)	
ウエオリア・エンバイロメント (フランス／公益事業)	ウエオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
アメリカン・ウォーター・ワークス (米国／公益事業)	アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
セバーン・トレント (英国／公益事業)	セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
リンデ (米国／素材)	リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、海水淡化において、同社の産業ガスは脱塩水にミネラルを加える効果があり、脱塩水は飲料水や農業用水に適した水準となっています。
ペンテア (米国／資本財・サービス)	ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
A. O. スミス (米国／資本財・サービス)	A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
アイデックス (米国／資本財・サービス)	アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は受給ギャップの改善に貢献しています。
ファーガソン (英国／資本財・サービス)	ファーガソンは英国の配管・空調関連機器販売会社です。住宅向け配管事業においては米国最大手であり、パイプ、バルブの提供を通じて清潔な水道水の供給に貢献しています。新規建設だけでなく、既存設備の交換においても、水や空調の効率化の需要の高まりが追い風になっています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ (英国／公益事業)	ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルもの清潔な飲料水にアクセスすることができます。
アルバーツ (オランダ／資本財・サービス)	アルバーツ・インダストリーズはオランダの技術会社です。水関連では主に水調節、流量制御や配管などの水インフラ関連製品を提供しています。水インフラや気候変動といった今後も拡大が予想される同分野において既に高い評価を得ており、今後も水の保全、再利用や節水の課題解決への貢献が期待されます。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インパックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の分野に関する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

また、当ファンドは中小型株式に投資することができます。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

為替変動リスク

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することができます。

投資者が直接的に負担する費用

料率等		費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

料率等		費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.177% (税抜1.07%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35% ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70% 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02% 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.937% (税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に進行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示できません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。</p>
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<p>◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</p> <p>◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。</p> <ul style="list-style-type: none">・受益権の口数が 30 億口を下すこととなった場合・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合せ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

世界水資源関連株式ファンド

販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。